

第92回熊本県内企業業況判断調査特別テーマ「賃上げ状況調査」(2014年9月調査)

県内企業の賃上げ ベア実施が約半数

【調査結果の概要】

- ベアを「実施した」との回答は50.4%に上った。
- ベア実施企業の一人当たり月額基本給の前年比増加率は、「1%以上 3%未満」が62.8%と最も多かった。
- 夏季賞与の一人当たり支給額が増加した企業は、83.1%であり、支給額の前年比増加率は、「1%以上 3%未満」が32.0%と最も多く、次いで、「1%未満」が29.7%だった。
- 業況判断でも悪化傾向が続く中、中小企業の多い県内企業が、従業員の所得環境改善に向け努力する姿がうかがえる結果となった。

【調査の対象・期間・方法等】

対象企業	熊本県内主要企業 668 社
調査時期	2014年8月18日～9月8日
調査方法	郵送によるアンケート方式 有効回答数 230 社 (回答率 34.4%) ※第92回熊本県内企業業況判断調査の特別テーマとして調査

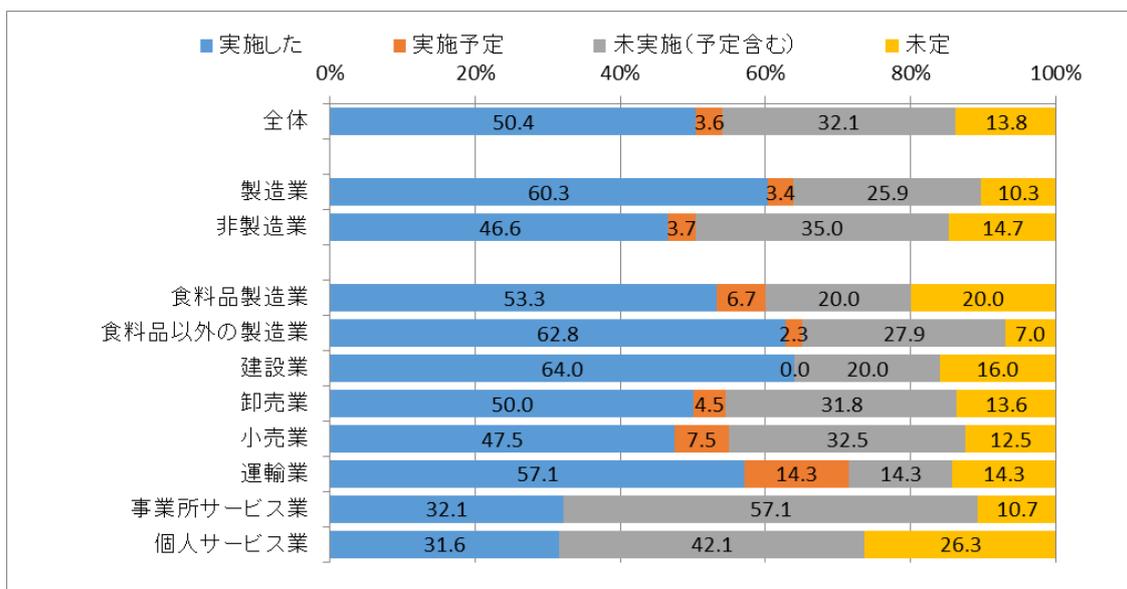
【回答企業数と構成比】

業 種	企業数 (社)	構成比 (%)	業 種	企業数 (社)	構成比 (%)
食料品製造業	15	6.5	小 売 業	41	17.8
食料品以外の製造業	44	19.1	事業所サービス業	28	12.2
建 設 業	27	11.7	個人サービス業	19	8.3
生産財卸売業	21	9.1	運 輸	9	3.9
消費財卸売業	23	10.0	不明先	3	1.3
			合 計	230	100.0

## 1. ベースアップについて

調査時点におけるベースアップ（以下、ベア）の実施状況を尋ねたところ、「実施した」が50.4%と最も多かった。業種別にみると、「建設」や「食料品以外の製造業」でベアの実施が6割を超えた（図表1）。

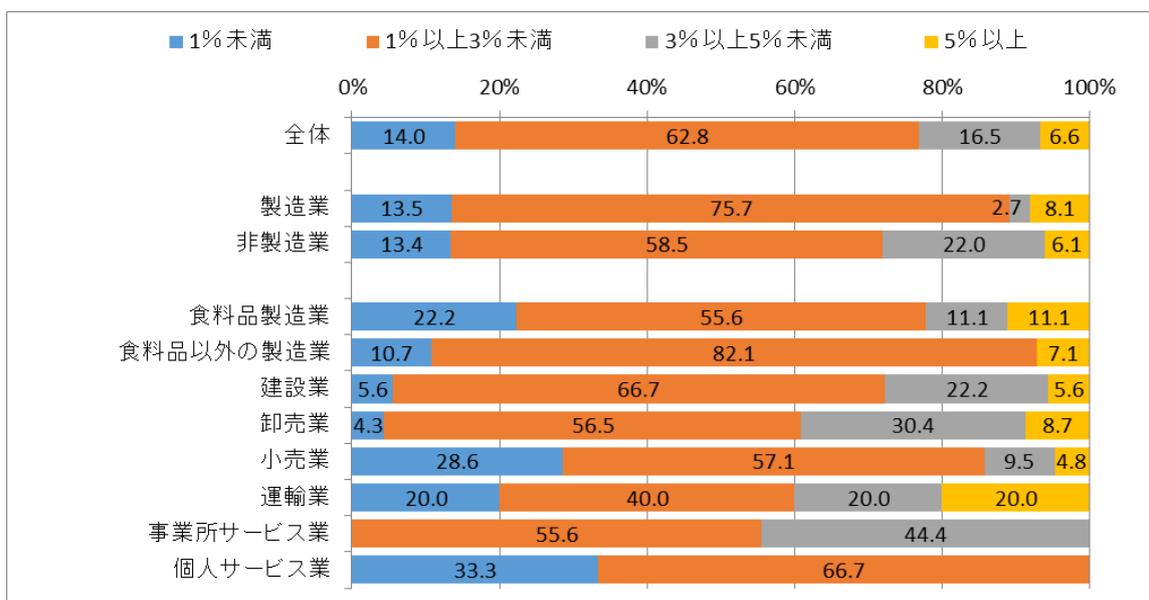
図表1 ベアの実施状況（全体 n=224）



## 2. 一人当たり月額基本給の前年比増加率

ベアについて「実施した」または「実施予定」と回答した企業に、一人当たり月額基本給における前年比増加率を尋ねたところ、「1%以上3%未満」が62.8%と最も多かった（図表2）。

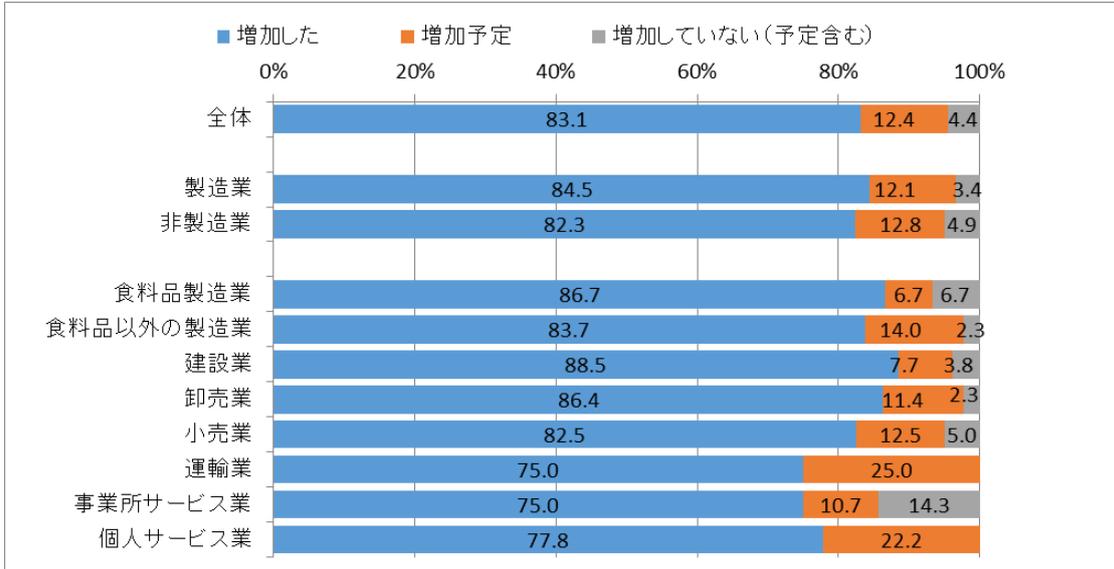
図表2 一人当たり月額基本給の前年比増加率(全体 n=121)



### 3. 夏季賞与支給額の増加状況

2014年夏季賞与の支給額が「増加した」と回答した企業は全体の83.1%に上った。業種による特徴はあまりみられなかったが、多くの業種で8割以上が「増加した」との回答の中で、「運輸」、「個人サービス」では「増加していない」が2割を超えた（図表3）。

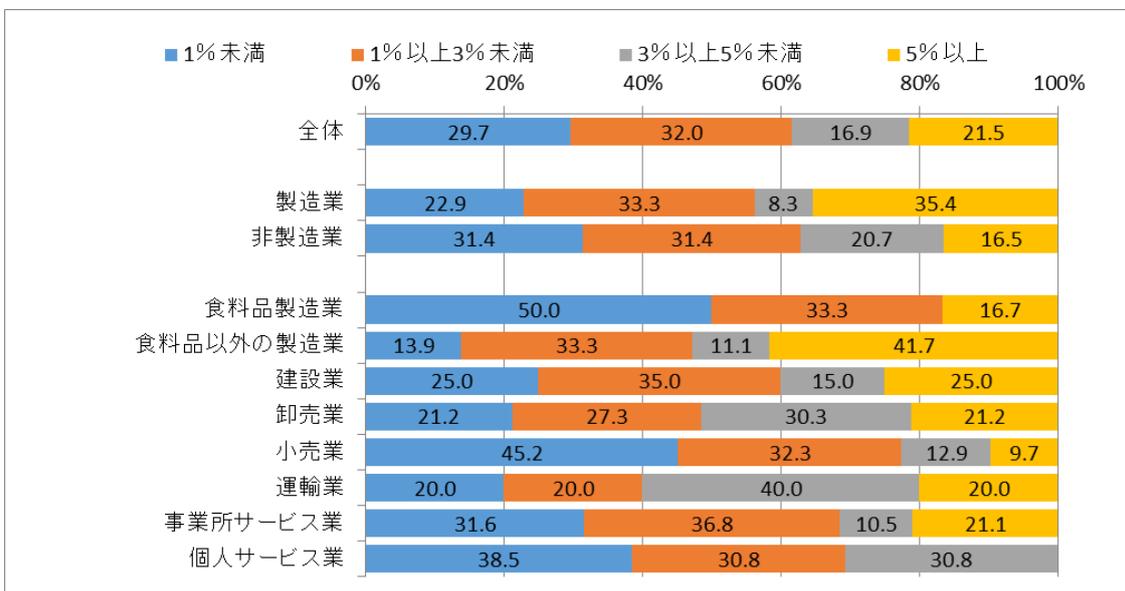
図表3 夏季賞与支給額の状況（全体 n=225）



### 4. 一人当たり夏季賞与支給額の前年比増加率

また、夏季賞与の支給額が「増加した」と回答した企業に、一人当たり支給額の昨年比増加率を尋ねたところ、「1%～3%未満」が32.0%と最も多く、「1%未満」が29.7%と僅差で続いた。業種別にみると、製造業では「食品」で「1%未満」が半数を占め、逆に「食品以外」では「5%以上」が4割を超えた（図表4）。

図表4 一人当たり 夏季賞与支給額の前年比増加率（全体 n=172）



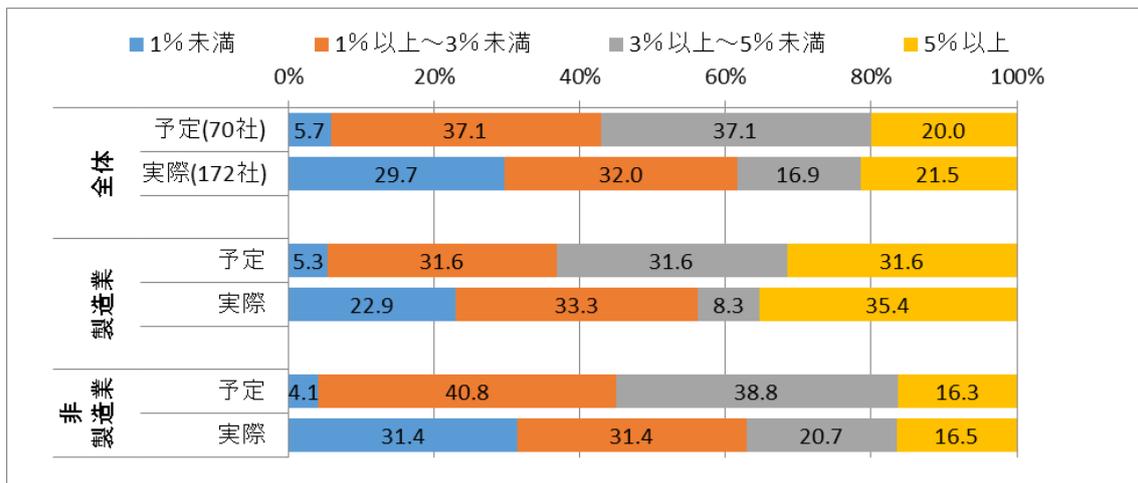
## 5. 夏季賞与支給状況調査（2014年6月）との比較

前回の第91回業況判断調査の特別テーマでは、予定段階での夏季賞与の支給状況について調査しており、今回の調査は、夏季賞与支給後の実際の結果として捉えることができる。そこで、前回（予定）と今回（実際）の一人当たり支給額の前年比増加率を比較した結果を図表5に示している。

全体で見ると、予定段階では、「1%未満」が5.7%だったのに対し、実際の支給額では29.7%と大幅に増えていることがわかる。予定段階では、支給額が昨年と比べて「ほぼ同じ」（増加率回答対象外）との回答が109社と最も多く、図表5の賞与増加予定企業70社と合計すると179社となり、実際に賞与が増加した企業の172社とほぼ等しくなる。従って、実際には、昨年よりも支給額が僅かに上昇したことが「1%未満」の大幅な増加につながったと考えられる。

県内企業の業況判断が悪化し、企業側にとっても厳しい環境が続く中で、多くの企業が従業員の所得環境改善に向けて取り組む状況がうかがえる結果となった。

図表5 図表5 一人当たり夏季賞与支給の増加率比較（予定と実際）



以上